

京都府内外国人労働者数4万人超える

京都府内で働く外国人労働者の人数が、2025年10月末時点で4万人を超え、過去最多となった。前年同月比で約18%の増加であり、過去10年で人数は3倍に増えたことになる。2022年以降、毎年過去最多を更新しており、これで4年連続となる。ただし、伸び率は前年の22%から、やや鈍化した。

＜解説＞国籍別の人数の多いのは、ベトナム、中国、ネパール、インドネシア、ミャンマーとなっている。業種別では、京都に中小企業製造業が多いこともあり、製造業が最多の25%、以



下宿泊業、飲食業、卸売業、小売業と続く。在留資格別では、特定技能である専門・技術分野が38%と最も多く、次いで資格外活動が25%、技能実習18%となり、大学が集積する京都市では留学生が多く、資格外活動の割合が際立って高い傾向がある。雇用する事業者の数は6,590か所と13%の伸びを示した。特に、京都府北部での雇用事業所数の伸びが顕著。業種別で伸びたのは、宿泊・飲食業で21%、卸・小売業が20%、製造業が16%となっている。従業員30人未満の小規模事業所が全体の61%を占め、地方や中小零細企業での人手不足解消の課題解決に大きく貢献していることが

明らかになった。全国では、前年比12%増加の257万人となった。人手不足を背景に13年連続で最多を更新した。コロナ明け3年連続して全部の都道府県で増加した。受入絶対数の最多は製造業で、伸び率が最も高かったのは介護・医療・福祉分野だった。外国人労働者数の伸び率が10%以上は3年連続。外国人を雇用する事業所数も前年比8%増加の37万か所となった。国籍別では、ベトナム、中国、フィリピンの順になっている。都道府県別では、東京都、愛知県、大阪府、の順に多かった。前年からの伸び率が最も高かったのは、和歌山県で19%だっ



た。2027年4月から人材確保と育成を目的に、育成就労制度に移行する予定である。果たしてこの制度でこれからの生産労働人口減少に対応できるのか。非常に全業種に不安が広がっている。今回の選挙の結果を受けて、政府の方針がどのようになるのか、注目される。各企業でも、防衛的に外国人労働者の雇用が進むと思われるが、果たしてそれで人材不足がカバーできるのか。設備投資で人材不足が補える製造業はまだしも、労働集約型のサービス業での人材不足を解消できるとは思えない。何か、抜本的な改革が必要な時代となった。外国人材との共生をいかに図るかが、今後の日本の運命を握っているかもしれない。